

令和 2 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算

庄 内 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 介 護 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和2年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和2年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和2年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②令和2年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和2年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④令和2年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和2年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和2年度庄内町財産に関する調書
- ⑦令和2年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和3年7月8日～令和3年8月5日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額21,672,608千円に対し、決算額は、

歳入	21,531,107 千円	(予算現額に対する割合 99.3%)
歳出	20,582,690 千円	(予算現額に対する割合 95.0%)
歳入歳出差引	948,417 千円	となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として628,240千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	20,902,867 千円	(R元年度 19,361,358 千円)
歳出	19,954,450 千円	(R元年度 18,155,946 千円)
歳入歳出差引	948,417 千円	(R元年度 1,205,412 千円)

第1表 〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	15,808,157	15,086,887	721,270	5,168	623,072
純計決算額	15,802,989	14,463,815	1,339,174		
特 別 会 計	5,722,950	5,495,803	227,147	623,072	5,168
純計決算額	5,099,878	5,490,635	△ 390,757		
国民健康保険	2,486,909	2,367,025	119,884	142,057	0
純計決算額	2,344,852	2,367,025	△ 22,173		
後期高齢者医療保険	266,304	262,935	3,369	85,251	0
純計決算額	181,053	262,935	△ 81,882		
介護保険	2,883,017	2,786,533	96,484	395,764	0
純計決算額	2,487,253	2,786,533	△ 299,280		
風力発電事業	86,720	79,310	7,410	0	5,168
純計決算額	86,720	74,142	12,578		
合 計	21,531,107	20,582,690	948,417	628,240	628,240
純計決算額	20,902,867	19,954,450	948,417		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、908,438千円の黒字であり、前年度実質収支1,188,345千円を差し引いた単年度収支は279,907千円の赤字である。

これに全ての基金積立金568,199千円、繰上償還金を加算し、全ての基金繰入金51,527千円を差し引いた実質単年度収支は、236,765千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和2年度	15,808,157	5,722,950	21,531,107
	令和元年度	14,388,397	5,607,756	19,996,153
② 歳出総額	令和2年度	15,086,887	5,495,803	20,582,690
	令和元年度	13,474,829	5,315,912	18,790,741
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和2年度	721,270	227,147	948,417
	令和元年度	913,568	291,844	1,205,412
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和2年度	39,979	0	39,979
	令和元年度	17,067	0	17,067
⑤ 実質収支 (③-④)	令和2年度	681,291	227,147	908,438
	令和元年度	896,501	291,844	1,188,345
⑥ 前年度 実質収支	令和元年度	896,501	291,844	1,188,345
	平成30年度	649,240	238,462	887,702
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和2年度	△ 215,210	△ 64,697	△ 279,907
	令和元年度	247,261	53,382	300,643
⑧ 基金積立金	令和2年度	413,520	154,679	568,199
	令和元年度	160,956	152,351	313,307
⑨ 繰上償還金	令和2年度	0	0	0
	令和元年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和2年度	51,527	0	51,527
	令和元年度	452,855	15,228	468,083
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和2年度	146,783	89,982	236,765
	令和元年度	△ 44,638	190,505	145,867

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額16,029,561千円に対する決算額は、

歳入	15,808,157 千円	(予算現額に対する割合)	98.6 %
歳出	15,086,887 千円	(予算現額に対する割合)	94.1 %
歳入歳出差引	721,270 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
① 歳入総額	15,802,865	14,382,656	13,828,406
② 歳出総額	15,081,595	13,469,088	13,125,882
③ 形式収支 ①-②	721,270	913,568	702,524
④ 翌年度に繰越すべき財源	39,979	17,067	53,284
⑤ 実質収支 ③-④	681,291	896,501	649,240
⑥ 単年度収支	△ 215,210	247,261	2,927
⑦ 財政調整基金積立金	225,070	30,656	3,791
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	364,048
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	9,860	277,917	△ 357,330

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(R2年度1,067千円)について、令和2年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。派遣職員分人件費6,359千円歳入歳出いずれにも計上されない。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額15,988,946千円に対し収入済額は15,808,157千円、調定額に対する収入済額の割合は98.9%で前年度に比べ1,419,760千円の増である。

収入未済額は、172,744千円で、内訳として町税52,467千円、国庫支出金107,588千円、県支出金10,021千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	16,029,561	15,988,946	15,808,157	98.6	98.9	△ 221,404	8,044	172,744
元年度	14,422,586	14,489,516	14,388,397	99.8	99.3	△ 34,189	6,779	94,340
増減	1,606,975	1,499,430	1,419,760	—	—	—	1,265	78,404

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税31.6%、国庫支出金23.6%、町税12.7%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、国庫支出金2,738,610千円、繰越金211,044千円、寄付金176,800千円の増である。一方で減少した主なものは、町債△1,130,754千円、繰入金△415,482千円、県支出金△314,040千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の構成割合は、前年度より自主財源が3.4ポイント減、依存財源は3.4ポイント増である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和2年度				令和元年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	2,006,896	12.7	0	2,006,896	2,000,253	13.9	0	2,000,253	6,643	0.3
	分担金及び 負担金	62,268	0.4	28,498	33,770	52,568	0.4	52,540	28	9,700	18.5
	使用料	98,937	0.6	0	98,937	122,684	0.9	104,966	17,718	△ 23,747	△ 19.4
	手数料	12,136	0.1	0	12,136	12,420	0.1	12,420	0	△ 284	△ 2.3
	財産収入	22,727	0.1	9,553	13,174	44,381	0.3	33,802	10,579	△ 21,654	△ 48.8
	寄 附 金	736,983	4.7	200	736,783	560,183	3.9	5,000	555,183	176,800	31.6
	繰 入 金	57,762	0.4	57,762	0	473,244	3.3	43,649	429,595	△ 415,482	△ 87.8
	繰 越 金	913,568	5.8	17,067	896,501	702,524	4.9	33,428	669,096	211,044	30.0
	諸 収 入	225,085	1.4	108,382	116,703	273,314	1.9	241,208	32,106	△ 48,229	△ 17.6
計	4,136,362	26.2	221,462	3,914,900	4,241,571	29.6	527,013	3,714,558	△ 105,209	△ 2.5	
依 存 財 源	地方譲与税	108,079	0.7	0	108,079	105,132	0.7	0	105,132	2,947	2.8
	利子割交付金	1,839	0.0	0	1,839	1,811	0.0	0	1,811	28	1.5
	配当割交付金	4,274	0.0	0	4,274	5,119	0.0	0	5,119	△ 845	△ 16.5
	株式等譲渡 所得割交付金	6,336	0.0	0	6,336	2,855	0.0	0	2,855	3,481	121.9
	地方消費税 交付金	443,584	2.8	0	443,584	357,014	2.5	0	357,014	86,570	24.2
	ゴルフ場利用 税交付金	5,553	0.0	0	5,553	5,912	0.0	0	5,912	△ 359	△ 6.1
	法人事業税 交付金	7,276	0.1	0	7,276	14,354	0.1	0	14,354	△ 7,078	△ 49.3
	環境性能割 交付金	7,395	0.1	0	3,610	3,610	0.0	0	3,610	3,785	104.8
	地方特例 交付金	17,997	0.1	0	17,997	45,991	0.3	0	45,991	△ 27,994	△ 60.9
	地方交付税	5,000,392	31.6	0	5,000,392	4,829,325	33.6	0	4,829,325	171,067	3.5
	交通安全対策 特別交付金	2,391	0.0	0	2,391	2,391	0.0	0	2,391	0	0.0
	国庫支出金	3,735,295	23.6	2,751,806	983,489	996,685	6.9	980,286	16,399	2,738,610	274.8
	県 支 出 金	988,032	6.3	457,487	530,545	1,302,072	9.1	1,289,570	12,502	△ 314,040	△ 24.1
町 債	1,338,060	8.5	1,088,700	249,360	2,468,814	17.2	2,229,700	239,114	△ 1,130,754	△ 45.8	
計	11,666,503	73.8	4,297,993	7,364,725	10,141,085	70.4	4,499,556	5,641,529	1,525,418	15.0	
歳 入 合 計	15,802,865	100.0	4,519,455	11,279,625	14,382,656	100.0	5,026,569	9,356,087	1,420,209	9.9	
構 成 比	100.0%		28.6%	71.4%	100.0%		34.9%	65.1%			

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額16,029,561千円に対し決算額15,086,887千円、予算執行率で94.1%となり前年度に比べ1,612,058千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、総務費30.5%、民生費19.2%、教育費11.4%、公債費10.7%、土木費9.9%、農林水産業費7.2%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、総務費、土木費、商工費、教育費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
2年度	16,029,561	15,086,887	94.1	12.0	270,788	671,885
元年度	14,422,586	13,474,829	93.4	2.6	129,792	817,965
増 減	1,606,975	1,612,058	-	-	140,996	△ 146,080

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	114,279	0.8	115,135	0.9	△ 856	△ 0.7
2 総 務 費	4,602,627	30.5	3,162,330	23.5	1,440,297	45.5
3 民 生 費	2,898,020	19.2	2,826,559	21.0	71,461	2.5
4 衛 生 費	584,614	3.9	519,097	3.9	65,517	12.6
5 労 働 費	15,242	0.1	15,245	0.1	△ 3	0.0
6 農林水産業費	1,082,777	7.2	1,462,592	10.9	△ 379,815	△ 26.0
7 商 工 費	406,219	2.7	230,402	1.7	175,817	76.3
8 土 木 費	1,487,781	9.9	1,209,797	9.0	277,984	23.0
9 消 防 費	540,353	3.6	547,074	4.1	△ 6,721	△ 1.2
10 教 育 費	1,722,170	11.4	1,557,889	11.6	164,281	10.5
11 災 害 復 旧 費	13,315	0.1	125,975	0.9	△ 112,660	△ 89.4
12 公 債 費	1,619,031	10.7	1,701,954	12.6	△ 82,923	△ 4.9
13 諸 支 出 金	460	0.0	780	0.0	△ 320	△ 41.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,086,887	100.0	13,474,829	100.0	1,612,058	12.0

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,063,480千円で前年度に比べ△14,345千円（△0.3%）の減、構成比は前年度より4.1ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度より31,034千円（1.5%）の増、扶助費は37,544千円（2.8%）の増、公債費は△82,923千円（△4.9%）の減である。

一方、「その他の経費」は8,774,778千円で、前年度に比べ3,258,872千円（59.1%）の増となり、増加した主なものは、補助費等2,091,940千円（91.9%）、物件費675,938千円

（38.7%）、積立金252,564千円（156.9%）である。減少したものは、投資及び出資金貸付金△5,290千円（△6.4%）である。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	2,071,424	13.7	2,040,390	15.1	31,034	1.5
	扶 助 費	1,373,025	9.1	1,335,481	9.9	37,544	2.8
	公 債 費	1,619,031	10.7	1,701,954	12.6	△ 82,923	△ 4.9
計		5,063,480	33.5	5,077,825	37.6	△ 14,345	△ 0.3
その他の経費	物 件 費	2,422,495	16.1	1,746,557	13.0	675,938	38.7
	維 持 補 修 費	467,939	3.1	253,015	1.9	214,924	84.9
	補 助 費 等	4,368,163	29.0	2,276,223	16.9	2,091,940	91.9
	積 立 金	413,520	2.7	160,956	1.2	252,564	156.9
	投資及び出資金貸付金	77,959	0.5	83,249	0.6	△ 5,290	△ 6.4
	繰 出 金	1,024,702	6.8	995,906	7.4	28,796	2.9
計		8,774,778	58.2	5,515,906	41.0	3,258,872	59.1
投資的経費	普通建設事業費	1,229,621	8.2	2,745,603	20.4	△ 1,515,982	△ 55.2
	災害復旧事業費	13,716	0.1	129,754	1.0	△ 116,038	△ 89.4
計		1,243,337	8.3	2,875,357	21.4	△ 1,632,020	△ 56.8
合 計		15,081,595	100.0	13,469,088	100.0	1,612,507	12.0

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.31で前年度並みの指数となっている。経常収支比率は、98.0で前年度に比べ1.4ポイントの減、公債費比率は、7.1で前年度より1.3ポイントの減、起債制限比率は、7.5で前年度比較0.2ポイントの増である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和2年度	令和元年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.31	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	98.0	99.4
公債費比率	7.1	8.4
起債制限比率 3ヵ年平均	7.5	7.3

- ・財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は2,006,896千円で、前年度に比べ6,643千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は12.7%で、前年度に比べ1.2ポイント減である。

調定額に対する収入済額の割合は97.1%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	1,851,008	2,067,407	2,006,896	108.4	97.1	155,888	8,044	52,467
元年度	1,822,785	2,072,776	2,000,253	109.7	96.5	177,468	6,779	65,744
増減	28,223	△ 5,369	6,643	—	—	—	1,265	△ 13,277

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表 〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	854,908	42.6	862,836	43.1	△ 7,928	△ 0.9
個 人	767,120	38.2	759,893	38.0	7,227	1.0
法 人	87,788	4.4	102,943	5.1	△ 15,155	△ 14.7
固 定 資 産 税	883,482	44.0	867,988	43.4	15,494	1.8
軽 自 動 車 税	83,506	4.2	80,591	4.0	2,915	3.6
た ば こ 税	108,801	5.4	112,701	5.6	△ 3,900	△ 3.5
鉱 産 税	3,909	0.2	3,597	0.2	312	8.7
特別土地保有税	2,000	0.1	1,000	0.1	1,000	100.0
入 湯 税	5,841	0.3	8,240	0.4	△ 2,399	△ 29.1
都 市 計 画 税	63,840	3.2	63,300	3.2	540	0.9
旧法による税	609	0.0	—	—	—	—
町 税 計	2,006,896	100.0	2,000,253	100.0	6,643	0.3

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.4%で前年度より0.1%増であり、滞納繰越分は27.7%で前年度より9.8%増となったが、全体の徴収率は97.1%で、前年度より0.6ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で52,467千円で、前年度より△13,277千円の減である。

不納欠損額は8,044千円で前年度より1,265千円の増である。

第11表〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額				
				対予算	対調定		令和2年度	令和元年度	増減率		
町民税	個人	現年	786,538	852,027	849,183	108.0	99.7	0	2,845	4,249	△ 33.0
		滞繰	4,927	18,280	5,725	116.2	31.3	1,119	11,436	14,000	△ 18.3
		計	791,465	870,307	854,908	108.0	98.2	1,119	14,281	18,249	△ 21.7
	法人	現年	695,500	764,272	761,578	109.5	99.6	0	2,695	4,024	△ 33.0
		滞繰	4,755	17,820	5,542	116.6	31.1	1,027	11,251	13,765	△ 18.3
		計	700,255	782,092	767,120	109.5	98.1	1,027	13,946	17,789	△ 21.6
	固定資産税	現年	91,038	87,755	87,605	96.2	99.8	0	150	225	△ 33.3
		滞繰	172	460	183	106.4	39.8	92	185	235	△ 21.3
		計	91,210	88,215	87,788	96.2	99.5	92	335	460	△ 27.2
軽自動車税	現年	789,558	883,124	874,262	110.7	99.0	1,390	7,472	6,580	13.6	
	滞繰	6,979	40,061	9,220	132.1	23.0	4,825	26,016	33,468	△ 22.3	
たばこ税	計	796,537	923,185	883,482	110.9	95.7	6,215	33,488	40,048	△ 16.4	
	現年	76,506	83,824	83,506	109.1	99.6	0	318	542	△ 41.3	
たばこ税	計	76,506	83,824	83,506	109.1	99.6	0	318	1,789	△ 82.2	
	現年	112,882	108,801	108,801	96.4	100.0	0	0	0	—	
たばこ税	計	112,882	108,801	108,801	96.4	100.0	0	0	0	—	
	現年	3,102	3,909	3,909	126.0	100.0	0	0	0	—	
たばこ税	計	3,102	3,909	3,909	126.0	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0	2,000	△ 100.0	
たばこ税	計	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0	2,000	△ 100.0	
	現年	7,920	5,841	5,841	73.8	100.0	0	0	0	—	
たばこ税	計	7,920	5,841	5,841	73.8	100.0	0	0	0	—	
	現年	59,512	64,085	63,157	106.1	98.6	14	914	479	90.8	
たばこ税	滞繰	600	3,658	683	113.8	18.7	236	2,739	3,179	△ 13.8	
	計	60,112	67,743	63,840	106.2	94.2	250	3,653	3,658	△ 0.1	
たばこ税	滞繰	484	1,797	609	125.8	33.9	460	727	1,247	△ 41.7	
	計	484	1,797	609	125.8	33.9	460	727	1,247	△ 41.7	
合計	現年	1,836,018	2,001,611	1,988,660	108.3	99.4	1,404	11,549	11,850	△ 2.5	
	滞繰	14,990	65,796	18,236	121.7	27.7	6,639	40,918	53,894	△ 24.1	
	計	1,851,008	2,067,407	2,006,896	108.4	97.1	8,044	52,467	65,744	△ 20.2	

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	108,079	108,079	108,079	100.0	100.0	0	0	0
元年度	105,132	105,132	105,132	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,947	2,947	2,947	—	—	—	0	0

◎収入済額は108,079千円で、前年度に比べ2,947千円（2.8%）の増である。
内訳は、地方揮発油譲与税25,575千円、自動車重量譲与税74,410千円、森林環境譲与税8,094千円となっている。

3 款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	1,839	1,839	1,839	100.0	100.0	0	0	0
元年度	1,811	1,811	1,811	100.0	100.0	0	0	0
増減	28	28	28	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,839千円で、前年度に比べ28千円（1.5%）の増である。

4 款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	4,274	4,274	4,274	100.0	100.0	0	0	0
元年度	5,119	5,119	5,119	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 845	△ 845	△ 845	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,274千円で、前年度に比べ△845千円（△16.5%）の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	6,336	6,336	6,336	100.0	100.0	0	0	0
元年度	2,855	2,855	2,855	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,481	3,481	3,481	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,336千円で、前年度に比べ3,481千円（121.9%）の増である。

6 款 法人事業税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	7,276	7,276	7,276	100.0	100.0	0	0	0
元年度	0	0	0	100.0	100.0	0	0	0
増減	7,276	7,276	7,276	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,276千円で、令和2年度より。

7 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	443,584	443,584	443,584	100.0	100.0	0	0	0
元年度	357,014	357,014	357,014	100.0	100.0	0	0	0
増減	86,570	86,570	86,570	—	—	—	0	0

◎収入済額は443,584千円で、前年度に比べ86,570千円（24.2%）の増である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

※ () は対前年度増減率
単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	5,553	5,553	5,553	100.0	100.0	0	0	0
元年度	5,911	5,912	5,912	100.0	100.0	1	0	0
増減	△ 358	△ 359	△ 359	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,553千円で、前年度に比べ△359千円（△6.1%）の減である。

9 款 環境性能割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	7,395	7,395	7,395	100.0	100.0	0	0	0
元年度	3,610	3,610	3,610	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,785	3,785	3,785	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,395千円で、前年度に比べ3,785千円（104.8%）の増である。

10 款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	17,997	17,997	17,997	100.0	100.0	0	0	0
元年度	45,991	45,991	45,991	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 27,994	△ 27,994	△ 27,994	—	—	—	0	0

◎収入済額は17,997千円で、前年度に比べ△27,994千円（△60.9%）の減である。

11 款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	5,000,392	5,000,392	5,000,392	100.0	100.0	0	0	0
元年度	4,829,325	4,829,325	4,829,325	100.0	100.0	0	0	0
増減	171,067	171,067	171,067	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,000,392千円で、前年度に比べ171,067千円（3.5%）の増である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
基 準 財 政 需 要 額	6,873,048	6,611,852
基 準 財 政 収 入 額	2,052,313	1,945,952
交 付 基 準 額	4,820,735	4,665,900
普 通 交 付 税 額	4,606,611	4,506,596
特 別 交 付 税 額	393,781	322,729
地 方 交 付 税 計	5,000,392	4,829,325
歳入総額に占める構成比率	31.6	33.6

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	2,391	2,391	2,391	100.0	100.0	0	0	0
元年度	2,391	2,391	2,391	100.0	100.0	0	0	0
増減	0	0	0	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,391千円で、前年度と同額である。

13款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	72,903	74,380	74,247	101.8	99.8	1,344	0	133
元年度	79,322	77,958	77,576	97.8	99.5	△ 1,746	0	382
増減	△ 6,419	△ 3,578	△ 3,329	—	—	—	0	△ 249

◎収入済額は74,247千円で、前年度に比べ△3,329千円（△4.3%）の減である。

収入未済額133千円は、保育料負担金である。

14款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	96,374	87,492	86,914	90.2	99.3	△ 9,460	0	578
元年度	108,864	108,976	108,118	99.3	99.2	△ 746	0	858
増減	△ 12,490	△ 21,484	△ 21,204	—	—	—	0	△ 280

◎収入済額は86,914千円で、前年度に比べ△21,204千円（△19.6%）の減である。

内訳：使用料は74,778千円で、前年度に比べ△20,920千円の減

手数料は12,136千円で、前年度に比べ△284千円の減

収入未済額の内訳は住宅使用料245千円、土木管理使用料6千円、道路橋りょう使用料3千円、幼稚園使用料324千円である。

15款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	3,883,669	3,842,883	3,735,295	96.2	97.2	△ 148,374	0	107,588
元年度	1,049,542	1,014,199	996,685	95.0	98.3	△ 52,857	0	17,514
増減	2,834,127	2,828,684	2,738,610	—	—	—	0	90,074

◎収入済額は3,735,295千円で、前年度に比べ2,738,610千円（274.8%）の増である。

内訳：国庫負担金は666,585千円で、前年度に比べ△47,095千円の減

国庫補助金は3,052,508千円で、前年度に比べ2,784,088の増

委託金は16,202千円で、前年度に比べ1,617千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その主な内訳は災害復旧費国庫負担金1,474千円、土木費国庫補助金66,198千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
2年度	1,046,638	998,053	988,032	94.4	99.0	△ 58,606	0	10,021
元年度	1,397,034	1,310,049	1,302,072	93.2	99.4	△ 94,962	0	7,977
増減	△ 350,396	△ 311,996	△ 314,040	—	—	—	0	2,044

◎収入済額は988,032千円で、前年度に比べ△314,040千円（△24.1%）の減である。

内訳：県負担金は367,164千円で、前年度に比べ11,168千円の増

県補助金は547,486千円で、前年度に比べ△340,951千円の減

委託金は73,382千円で、前年度に比べ15,743千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源で内訳は農業費補助金10,021千円である。

17款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
2年度	19,467	24,153	22,726	116.7	94.1	3,259	0	1,426
元年度	37,593	45,807	44,381	118.1	96.9	6,788	0	1,426
増減	△ 18,126	△ 21,654	△ 21,655	—	—	—	0	0

◎収入済額は22,726千円で、前年度に比べ△21,655千円（△48.8%）の減である。

内訳：財産運用収入は19,376千円で前年度に比べ△16,786千円の減

財産売払収入は3,350千円で前年度に比べ△4,869千円の減

収入未済額1,426千円は、土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
2年度	730,200	736,983	736,983	100.9	100.0	6,783	0	0
元年度	500,000	560,183	560,183	112.0	100.0	60,183	0	0
増減	230,200	176,800	176,800	—	—	—	0	0

◎収入済額は736,983千円で、前年度に比べ176,800千円（31.6%）の増である。

内訳：一般寄附金736,983千円、教育寄付金200千円である。

19款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
2年度	60,494	56,695	56,695	93.7	100.0	△ 3,799	0	0
元年度	475,240	472,417	472,417	99.4	100.0	△ 2,823	0	0
増減	△ 414,746	△ 415,722	△ 415,722	—	—	—	0	0

◎収入済額は56,695千円で、前年度に比べ△415,722千円（△88.0%）の減である。

内訳：特別会計繰入金5,168千円で、前年度に比べ△14,394千円の減

基金繰入金は51,527千円で、前年度に比べ△401,328千円の減

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	913,568	913,568	913,568	100.0	100.0	0	0	0
元年度	702,524	702,525	702,525	100.0	100.0	1	0	0
増減	211,044	211,043	211,043	—	—	—	0	0

◎収入済額は913,568千円で、前年度に比べ211,043千円（30.0%）の増である。

21款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	227,264	244,155	243,624	107.2	99.8	16,360	0	531
元年度	266,057	282,299	281,861	105.9	99.8	15,804	0	438
増減	△ 38,793	△ 38,144	△ 38,237	—	—	—	0	93

◎収入済額は243,624千円で、前年度に比べ△38,237千円（△13.6%）の減である。

収入未済額は弁償金303千円、給食事業収入228千円である。

22款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	1,522,860	1,338,060	1,338,060	87.9	100.0	△ 184,800	0	0
元年度	2,610,114	2,468,814	2,468,814	94.6	100.0	△ 141,300	0	0
増減	△ 1,087,254	△ 1,130,754	△ 1,130,754	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,338,060千円で、前年度に比べ△1,130,754千円（△45.8%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると1,420,209千円（9.9%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が△2.5%の減、依存財源が15.0%の増となっており、構成比率では自主財源が3.4ポイントの減、依存財源が3.4ポイントの増となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より6,643千円の増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税7,227千円（1.0%）、固定資産税15,494千円（1.8%）、軽自動車税3,524千円（4.4%）、鉱産税312千円（8.7%）、都市計画税が540千円（0.9%）である。減少したものは、法人町民税△15,155千円（△14.7%）、たばこ税△3,900千円（△3.5%）、入湯税△2,339千円（△29.1%）である。

他方、町税の収入未済額は52,467千円で、前年度に比較して△13,277千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	120,011	114,279	0.8	95.2	△ 0.7	0	5,732
元年度	119,358	115,135	0.9	96.5	1.8	0	4,223
増減	653	△ 856	—	—	—	0	1,509

◎予算現額は120,011千円で、支出済額は114,279千円、執行率95.2%となり前年度に比べ△856千円の減である。

2 款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	4,756,058	4,602,627	30.5	96.8	45.5	0	153,431
元年度	3,386,360	3,162,330	23.5	93.4	6.7	0	224,030
増減	1,369,698	1,440,297	—	—	—	0	△ 70,599

◎予算現額は4,756,058千円で、当初予算より2,499,822千円の増である。

支出済額は4,602,627千円で、執行率は96.8%となり前年度に比べ1,440,297千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費4,346,625千円（1,406,383千円の増）、徴税費144,355千円（△3,769千円の減）
 戸籍住民基本台帳費74,267千円（33,080千円の増）、選挙費12,575千円（△1,397千円の減）
 統計調査費14,085千円（5,442千円の増）、監査委員費10,721千円（559千円の増）

3 款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	3,049,958	2,898,020	19.2	95.0	2.5	666	151,272
30年度	3,018,793	2,826,559	21.0	93.6	△ 0.4	15,880	176,354
増減	31,165	71,461	—	—	—	△ 15,214	△ 25,082

◎予算現額は3,049,958千円で、当初予算より179,354千円の増である。

支出済額は2,898,020千円で執行率は95.0%となり、前年度に比べて71,461千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,789,785千円（41,757千円の増）、児童福祉費1,108,236千円（29,705千円の増）

4 款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	621,844	584,614	3.9	94.0	12.6	0	37,230
元年度	554,870	519,097	3.9	93.6	14.3	0	35,773
増減	66,974	65,517	—	—	—	0	1,457

◎予算現額は621,844千円で、当初予算より65,147千円の増である。

支出済額は584,614千円で、執行率は94.0%となり、前年度に比べて65,517千円の増である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

保健衛生費309,588千円(74,794千円の増)、清掃費265,424千円(△11,950千円の減)
上水道費9,602千円(2,673千円の増)

5 款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	15,764	15,242	0.1	96.7	0.0	0	522
元年度	15,425	15,245	0.1	98.8	△56.2	0	180
増減	339	△3	—	—	—	0	342

◎予算現額は15,764千円である。

支出済額は15,242千円で、執行率は96.7%となり、前年度に比べて△3千円の減である。

6 款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	1,124,105	1,082,777	7.2	96.3	△26.0	10,021	31,308
元年度	1,574,203	1,462,592	10.9	92.9	24.6	17,000	94,611
増減	△450,098	△379,815	—	—	—	△6,979	△63,303

◎予算現額は1,124,105千円で、当初予算より△25,364千円の減である。

支出済額は1,082,777千円で、執行率は96.3%となり、前年度に比べて△379,815千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

農業費1,059,361千円(△386,792千円の減)、林業費22,826千円(6,884千円の増)、水産業費591千円(94千円の増)

7 款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	446,398	406,219	2.7	91.0	76.3	0	40,179
元年度	245,534	230,402	1.7	93.8	△ 16.5	0	15,132
増減	200,864	175,817	—	—	—	0	25,047

◎予算現額は446,398千円で、当初予算より170,103千円の増である。

支出済額は406,219千円で、執行率は91.0%となり、前年度に比べて175,817千円の増である。

8 款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	1,719,332	1,487,781	9.9	86.5	23.0	123,840	107,711
元年度	1,417,448	1,209,797	9.0	85.4	△ 14.7	90,845	116,806
増減	301,884	277,984	—	—	—	32,995	△ 9,095

◎予算現額は1,719,332千円で、当初予算より448,045千円の増である。

支出済額は1,487,781千円で、執行率は86.5%となり、前年度に比べて277,984千円の増である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費110,390千円（△3,738千円の減）、道路橋りょう費658,310千円（277,124千円の増）
河川費17,334千円（△3,092千円の減）、都市計画費599,838千円（3,809千円の増）
住宅費101,908千円（3,880千円の増）

9 款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	549,138	540,353	3.6	98.4	△ 1.2	0	8,784
元年度	561,115	547,074	4.1	97.5	14.5	0	14,041
増減	△ 11,977	△ 6,721	—	—	—	0	△ 5,257

◎予算現額は549,138千円で、当初予算より20,794千円の増である。

支出済額は540,353千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて△6,721千円の減である。

10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	1,968,708	1,722,170	11.4	87.5	10.5	124,001	122,537
元年度	1,674,663	1,557,889	11.6	93.0	△ 5.9	2,877	113,897
増減	294,045	164,281	—	—	—	121,124	8,640

◎予算現額は1,968,708千円で、当初予算より387,696千円の増である。

支出済額は1,722,170千円で、執行率は87.5%となり、前年度に比べて164,281千円の増である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費271,740千円 (△16,811千円の減)、小学校費305,324千円 (65,865千円の増)
 中学校費170,509千円 (29,762千円の増)、幼稚園費281,377千円 (24,108千円の増)
 社会教育費252,380千円 (42,264千円の増)、文化振興費82,848千円 (△15,983千円の減)
 保健体育費357,992千円 (35,076千円の増)

11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	30,784	13,315	0.1	43.3	△ 89.4	12,260	5,208
元年度	145,596	125,975	0.9	86.5	81.4	3,190	16,431
増減	△ 114,812	△ 112,660	—	—	—	9,070	△ 11,223

◎予算現額は30,784千円で、当初予算より27,447千円の増である。

支出済額は13,315千円で、執行率は43.3%となり、前年度に比べて△112,660千円の減である。

12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
2年度	1,619,624	1,619,031	10.7	100.0	△ 4.9	0	593
元年度	1,702,599	1,701,954	12.6	100.0	3.0	0	645
増減	△ 82,975	△ 82,923	—	—	—	0	△ 52

◎予算現額は1,619,624千円で、当初予算より△12,926千円の減である。

支出済額は1,619,031千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて△82,923千円の減である。

13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
2年度	460	460	0.0	100.0	△ 41.0	0	0
元年度	780	780	0.0	100.0	△ 36.6	0	0
増減	△ 320	△ 320	—	—	—	0	0

◎予算現額は460千円で、当初予算より△120千円の減である。

支出済額460千円は、全額ガス事業会計補助金である。

14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
2年度	7,377	0	0.0	0.0	—	0	7,377
元年度	5,842	0	0.0	0.0	—	0	5,842
増減	1,535	0	—	—	—	0	1,535

◎予算現額は7,377千円で、当初予算より△12,623千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると1,612,058千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」32.0%、「委託料」13.0%、「償還金、利子及び割引料」10.9%、「扶助費」6.1%、「給料」5.6%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」1,818,662千円、「委託料」572,569千円、「備品購入費」317,754千円で、減少した主なものは「工事請負費」△1,425,630千円、「償還金、利子及び割引料」△94,793千円、「給料」△21,413千円である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際しては、なお一層改善に取り組み、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位:千円、%

節	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
1	報酬	412,266	2.7	416,029	3.1	△ 3,763	△ 0.9
2	給料	838,680	5.6	860,093	6.4	△ 21,413	△ 2.5
3	職員手当等	664,659	4.4	642,527	4.8	22,132	3.4
4	共済費	330,333	2.2	328,033	2.4	2,300	0.7
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	356,717	2.4	249,188	1.9	107,529	43.2
8	旅費	18,228	0.1	22,970	0.2	△ 4,742	△ 20.6
9	交際費	264	0.0	889	0.0	△ 625	△ 70.3
10	需用費	462,605	3.1	435,560	3.2	27,045	6.2
11	役務費	265,747	1.8	199,644	1.5	66,103	33.1
12	委託料	1,965,970	13.0	1,393,401	10.3	572,569	41.1
13	使用料及び賃借料	161,521	1.1	141,999	1.1	19,522	13.7
14	工事請負費	753,709	5.0	2,179,339	16.2	△ 1,425,630	△ 65.4
15	原材料費	2,530	0.0	3,293	0.0	△ 763	△ 23.2
16	公有財産購入費	200	0.0	1,058	0.0	△ 858	△ 81.1
17	備品購入費	350,082	2.3	32,328	0.2	317,754	982.9
18	負担金、補助金及び交付金	4,827,719	32.0	3,009,057	22.3	1,818,662	60.4
19	扶助費	912,289	6.1	911,698	6.8	591	0.1
20	貸付金	73,790	0.5	81,946	0.6	△ 8,156	△ 10.0
21	補償、補てん及び賠償金	367	0.0	1,839	0.0	△ 1,472	△ 80.0
22	償還金、利子及び割引料	1,648,345	10.9	1,743,138	12.9	△ 94,793	△ 5.4
23	投資及び出資金	2,970	0.0	2,189	0.0	781	35.7
24	積立金	413,520	2.7	160,956	1.2	252,564	156.9
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	1,304	0.0	1,382	0.0	△ 78	△ 5.6
27	繰出金	623,072	4.1	615,233	4.6	7,839	1.3
※	賃金	—	—	41,040	0.3	—	—
合計		15,086,887	100.0	13,474,829	100.0	1,612,058	12.0

※令和2年度より7節賃金が削除され、以降の節が繰り上がったことから令和元年度庄内町一般会計各特別会計決算報告書とは一部異なっております。

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,416,246千円に対する決算額は、

歳入	2,486,909 千円	(予算現額に対する割合	102.9 %)
歳出	2,367,025 千円	(予算現額に対する割合	98.0 %)
歳入歳出差引	119,884 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分		令和2年度	令和元年度
歳入総額	(A)	2,486,909	2,421,054
歳出総額	(B)	2,367,025	2,223,715
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	119,884	197,339
翌年度に繰越すべき財源	(D)	0	0
実質収支 (C)-(D)	(E)	119,884	197,339
前年度実質収支額	(F)	197,339	102,074
単年度収支 (E)-(F)	(G)	△ 77,455	95,265
基金積立金	(H)	77,963	128,154
繰上償還金	(I)	0	0
基金繰入金	(J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		508	223,419

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	2,416,246	2,550,877	2,486,909	102.9	97.5	70,663	5,553	58,415
元年度	2,308,626	2,499,698	2,421,054	104.9	96.9	112,428	3,435	75,209
増減	107,620	51,179	65,855	—	—	—	2,118	△ 16,794

◎歳入の調定額は2,550,877千円、収入済額は2,486,909千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.5%であり、前年度に比べ65,855千円(2.7%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税511,187千円(△24,698千円、△4.6%の減) 第15表のとおり

県支出金1,628,689千円(49,095千円、3.1%の増)

繰入金142,057千円(△7,669千円、△5.1%の減)

繰越金197,339千円(95,265千円、93.3%の増)

諸収入4,984千円(△47,519千円、△90.5%の減)

◇不納欠損額は5,553千円で、前年度に比べ2,118千円(61.7%)増加している。

第15表〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	466,520	506,082	△ 7.8
	滞納繰越	12,466	13,648	△ 8.7
	計	478,986	519,730	△ 7.8
調 定 額	現 年	500,239	534,842	△ 6.5
	滞納繰越	74,854	79,565	△ 5.9
	計	575,093	614,407	△ 6.4
収 入 済 額	現 年	490,725	520,717	△ 5.8
	滞納繰越	20,462	15,168	34.9
	計	511,187	535,885	△ 4.6
収 納 率	現 年	98.1	97.4	—
	滞納繰越	27.3	19.1	—
	計	88.9	87.2	—
不 納 欠 損 額		5,491	3,375	62.7
収 入 未 済 額	現 年	9,514	14,063	△ 32.3
	滞納繰越	48,901	61,084	△ 19.9
	計	58,415	75,147	△ 22.3

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			対前年度増減率			
2年度	2,416,246	2,367,025	98.0	6.4	0	49,221
元年度	2,308,626	2,223,715	96.3	△ 4.5	0	84,911
増 減	107,620	143,310	—	—	0	△ 35,690

◎予算現額2,416,246千円に対し、支出済額は2,367,025千円で、執行率は98.0%となっており、前年度に比べ143,310千円（6.4%）の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,555,300千円（123,623千円、8.6%の増）

保険事業費27,367千円（△14,330千円、△34.4%の減）

基金積立金77,963千円（△50,191千円、△39.2%の減）

諸支出金123,747千円（73,950千円、148.5%の増）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和2年度末で470,434千円である。

第16表〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	511,187	535,885	△ 4.6
保険給付費	1,555,300	1,431,677	8.6
後期高齢者支援金等	135,100	135,197	△ 0.1
介護納付金	48,866	46,109	6.0
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,739,266	1,612,983	7.8
(A) ÷ (B) × 100	29.4	33.2	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額269,784千円に対する決算額は、

歳入	266,304 千円	(予算現額に対する割合	98.7 %)
歳出	262,935 千円	(予算現額に対する割合	97.5 %)
歳入歳出差引	3,369 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	269,784	266,881	266,304	98.7	99.8	△ 3,480	0	576
元年度	248,449	249,256	248,714	100.1	99.8	265	26	515
増減	21,335	17,625	17,590	—	—	—	△ 26	61

◎歳入の調定額は266,881千円、収入済額は266,304千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ17,590千円(7.1%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料176,158千円(15,341千円、9.5%の増)

一般会計からの繰入金85,251千円(1,662千円、2.0%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
2年度	269,784	262,935	97.5	7.3	0	6,849
元年度	248,449	245,067	98.6	0.0	0	3,382
増減	21,335	17,868	—	—	0	3,467

◎予算現額269,784千円に対し、支出済額は262,935千円で、執行率は97.5%となっており、前年度に比べ17,868千円(7.3%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金260,828千円(18,142千円、7.5%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,876,900千円に対する決算額は、

歳入	2,883,017 千円	(予算現額に対する割合	100.2 %)
歳出	2,786,533 千円	(予算現額に対する割合	96.9 %)
歳入歳出差引	96,484 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	2,876,900	2,886,283	2,883,017	100.2	99.9	6,117	236	3,030
元年度	2,868,174	2,834,428	2,830,592	98.7	99.9	△ 37,582	810	3,026
増減	8,726	51,855	52,425	—	—	—	△ 574	4

◎歳入の調定額2,886,283千円に対し、収入済額は2,883,017千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ52,425千円(1.9%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

- 介護保険料564,729千円(△6,727千円、△1.2%の減)
- 国庫支出金739,071千円(56,492千円、8.3%の増)
- 支払基金交付金721,737千円(1,770千円、0.2%の増)
- 県支出金400,134千円(△624千円、△0.2%の減)
- 一般会計からの繰入金395,764千円(13,846千円、3.6%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
2年度	2,876,900	2,786,533	96.9	0.6	0	90,366
元年度	2,868,174	2,769,214	96.5	1.4	0	98,960
増減	8,726	17,319	—	—	0	△ 8,594

◎予算現額2,876,900千円に対し、支出済額は2,786,533千円で、執行率は96.9%となっており、前年度に比べ17,319千円(0.6%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

- 総務費31,539千円(3,731千円、13.4%の増)
- 保険給付費2,635,883千円(5,896千円、0.2%の増)
- 地域支援事業費79,082千円(△7,175千円、△8.3%の減)
- 基金積立金36,108千円(31,466千円、677.9%の増)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額80,117千円に対する決算額は、

歳入	86,720千円	(予算現額に対する割合)	108.2%
歳出	79,310千円	(予算現額に対する割合)	99.0%
歳入歳出差引	7,410千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
2年度	80,117	86,720	86,720	108.2	100.0	6,603	0	0
元年度	88,090	107,396	107,396	121.9	100.0	19,306	0	0
増減	△7,973	△20,676	△20,676	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額86,720千円に対し、収入済額は同額の86,720千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ△20,676千円(△19.3%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入49,361千円(△7,862千円、△13.7%の減)

繰入金0千円(△15,228千円、皆減)

繰越金29,480千円(25,928千円、730.0%の増)

諸収入7,694千円(△23,389千円、△75.2%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
2年度	80,117	79,310	99.0	1.8	0	807
元年度	88,090	77,916	88.5	24.9	0	10,174
増減	△7,973	1,394	—	—	0	△9,367

◎予算現額80,117千円に対し、支出済額は79,310千円で、執行率は99.0%となっており、前年度に比べ1,394千円(1.8%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費33,533千円(△5,266千円、△13.6%の減)

基金積立金40,608千円(21,053千円、107.7%の増)

諸支出金5,168千円(△14,394千円、△73.6%の減)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,298,892.74	△ 52,129.67	5,246,763.07	本庁舎1,127.53m ² の増、公共用財産（その他の施設）1,085.49m ² の減、山林20,620.70m ² の減、普通財産32,894.83m ² の減
建 物	m ²	135,728.43	△ 3,009.11	132,719.32	本庁舎4,833.91m ² の増、その他の行政機関〔その他の施設〕6,835.13m ² の減、公共用財産（その他の施設）1,118.39m ² の減、普通財産443.03m ² の増
(A)の内訳 山 林	m ²	3,053,852.12	△ 20,620.70	3,033,231.42	所有2,977,869.42m ² （年度中△20,620.70m ² の減、土地面積に含むもの）、分収50,457.00m ² 、その他の権限によるもの4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0	14,877	株券
出捐金	千円	96,848	2,964	99,812	山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金2,964千円増
出資金 預託金	千円	59,473	6	59,479	南しりべし森林組合出資金6千円増
物 品	台	111	△ 6	105	車両等6台の減
債 権	千円	98,476	△ 1,164	97,312	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和2年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

単位：千円

区 分	年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,244,914	225,070	1,469,984
減債基金	1,352,476	61,924	1,414,400
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	0	300
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	23,555	0	23,555
図書整備基金	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	298,984	△ 45,066	253,918
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,062	48	43,110
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	93,365	△ 428	92,937
地域振興基金	1,268,715	3,222	1,271,937
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,219	116	103,335
ふるさと応援寄附金基金	5,394	△ 5,394	0
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	117,241	39,131	156,372
森林環境贈与税基金	3,808	6,008	9,816
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	-	77,362	77,362
育英資金貸付基金	304,090	0	304,090
国民健康保険財政調整基金	392,471	77,963	470,434
介護給付費準備基金	156,917	36,108	193,025
風力発電基金	165,603	40,608	206,211
合 計	5,691,633	516,672	6,208,305

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高5,691,633千円であり、年度中516,672千円の増となり、決算年度末現在高6,208,305千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の適正な運用を期待する。

9 むすび

令和2年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

なお、公有財産台帳については、このたび土地台帳及び固定資産台帳との突合により整理されていることから、今後も相互の整合性を保持し、効率的な管理が図られるよう望むものである。

令和2年度末の予算現額の総額21,672,608千円は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の対応実施によるものなどの影響もあり、前年度より1,736,683千円の増加となっている。

また、予算編成方針では、合併以降最大規模となる本庁舎等整備事業の新庁舎建設を終えたことによることで予算規模の縮小となるものの、消費税率の引き上げによる需要変動や会計年度任用制度への移行、幼児教育の無償化などの影響が想定されるほか、普通交付税の合併算定替の効果も少なくなり、その効果もまもなく収束を向かえる。職員一人ひとりが合併の総仕上げとなった新庁舎の開庁を契機とし、更なる強い思いを抱き、本町が進む「日本一住みやすく住み続けたい町」を実現するために、より効果的、効率的な事業の遂行を大前提に、大胆な取捨選択と見直しを行いながら、「積み上げ方式」から「一般財源枠配分方式」による予算編成を基本に予算を創り上げていくこととして、令和2年度の一般会計の決算状況は、第3表により実質収支、実質単年度収支はそれぞれ黒字となったが、単年度収支は赤字となっている。

一方、町税における不納欠損額は、前年度より1,265千円増加の8,044千円となった。その理由は、相続放棄や破産によるものが主なものであるが、不納欠損に至るまでには、納税相談や催告、財産等の調査、差押え、執行停止などの所定の適正な手続き、処理が行われており、今後もより慎重に丁寧な対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で13,278千円減少しており、その解消努力を高く評価するところであり、今後、税負担の公平性の観点からも、引き続き収納確保徹底に努め、また工夫を凝らし、滞納整理対策を強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら、収納率向上への一層の努力を期待するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費、扶助費が増加しているものの、全体では前年度より0.3%減少となっている。投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少しており、前年度より56.8%減少している。その他の経費では、物件費、維持補修費、補助費等及び積立金、繰出金が増加し、投資及び出資金が減少している。歳出総額では、前年度より12%増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は98.0%となり、前年度より1.4ポイント低くなっ

ている。これは公債費の減少が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が令和2年度末で16,086,988千円（主に合併特例事業債5,669,151千円、過疎対策事業債4,358,908千円、臨時財政対策債4,530,298千円）となっている。今後もこれまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等による将来の負担が年々大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的且つ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計他3特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

但し、一般会計からの繰出しが前年度に比べ増加しており、依然として高水準にあることから、今後も注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計58,415千円（対前年度比△16,794千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計576千円（対前年度比61千円増加）、介護保険特別会計3,030千円（対前年度比4千円増加）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計5,553千円（対前年度比2,118千円増加）、後期高齢者医療保険特別会計0千円（対前年度比△26千円皆減）、介護保険特別会計236千円（対前年度比△574千円減少）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、税の公平の観点から一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現へ向けて、町民の参画と協働を基本とし、未来へつながる持続可能な自立する町づくりを進めていくために、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。